

インド再訪で感じたこと

拓殖大学 学長
渡辺 利夫

この9月初旬、1週間ほどインドを訪れ、ニューデリー、バンガロールなどいくつかの都市を訪れる機会を得た。前回の訪問は1990年代の初め、当時のナラシンハ・ラオ首相により経済自由化政策が開始されたばかりの頃であった。この10年余の変化はまことに大きい。オールドデリーなどの旧市街区をみて回ると、目を背けたくくなるような悲惨な貧困がまだそこここにみられるものの、それでもバザールに並ぶ品物の種類がふえ、色も形も多彩なものに変化していることに気づかされた。

驚愕したのはデリー郊外のグルガオンの消費景気であった。これが十数年前と同じあのインドの光景なのかと目を疑わせられた。洗練されたデザインの巨大なタペストリーでくるまれたショッピングモールがいくつも営業しており、ブランドものの衣料製品、化粧品、家電製品、CD・DVDショップ、コーヒーショップやレストランなどが軒を並べていた。モールの中に入ると、ここが香港かシンガポールといわれても一瞬わからないほどの煌びやかさであった。

ショッピングモールを真ん中に、その周辺

には瀟洒な洋風のマンションが無数に建築中であつた。数年もすれば、干からびたような草々が生えているだけだったあの広大な痩せ地がニューリッチの住まう市街地に変貌しているのにちがいない。旧来のインド・イメージからはまったく掛け離れた新光景を眺めて、インドの社会には何か途方もない変化が生じていると感じざるをえなかった。

変化のキーワードは新中間層の出現であろう。経済発展の初期的な集中投資の時代を経て、成長の成果を享受する一群の人々がインドのような低所得国でも目にみえる形で生まれ始めたということなのであろう。2004年の1人当たり所得水準はいまだ620ドルであるが、購買力平価で換算した同値は4,120ドルに達する。高度大衆消費社会の到来といえは時期尚早であろうが、その兆しは確かに表れている。

インド応用研究所は、耐久消費財の購買力などを斟酌して年収10万ルピー以下を低所得階層、10～30万ルピーを下位中間所得階層、30～50万ルピーを上位中間所得階層、50万ルピー以上を富裕層としている。同研究所の推計によれば、1995年に1億6,480万世帯中

それぞれ46.8%、32.8%、19.7%、0.7%であったその比率は、2002年には1億8,060万世帯中31.7%、41.3%、25.6%、1.4%となったという。さらに2009年には2億1,300万世帯中14.1%、39.9%、42.8%、3.2%になると推計している。少々過大評価の感があるものの、インドが高度大衆消費社会のとば口に立っていることは事実なのであろう。

1991年に44万台であった乗用車保有台数は2004年に入って120万台を超え、2009年には180万台に達するという。実際、主要都市では、道路インフラの未整備もあってのことだが、乗用車は道路からあふれ出さんばかり、二輪モーターサイクルにいたっては“うんか”のごとくであった。ちなみに二輪モーターサイクルの生産数は1999年の337万台から2004年には650万台に増加し、2009年には1,000万台を陵駕するという。

この活況する市場を外資が見逃すわけもない。むしろ市場拡大をもたらしている生産主体は外資である。1997年に外資規制が大幅に削減、2002年には完全削減されて、乗用車生産はかねてより圧倒的な市場シェアを誇ってきたマルチ・ユドヨノ（スズキ）社に加えて、GM、ホンダ、現代、トヨタ、フォード社が現地生産を開始した。二輪モーターサイクルについてはヒーロー・ホンダ社が最大のシェアを誇り、実際、同社の生産規模は世界最大である。

今回訪れる機会を得たヒーロー・ホンダ・

モーターズ社のグルガオン近郊の生産現場では、第1工場、第2工場それぞれ毎日6,500台ずつの生産をつづけ、工場稼働率は100%だという。さらに新工場の増設を目下計画中であると聞かされた。部品はもとより部品製造機械もそのほとんどをインド民族系企業がその供給を担っており、プラグのみが日本からの輸入に依存しているとのことであった。

みごとに整備された工場の組立ラインで多数のインド人労働者が実にきびきびと、しかも整然と仕事をこなしている姿が印象的だった。日本人従業員は7人。彼らはいずれもR&D（研究開発活動）に特化し、生産ラインは完全にインド人に委ねられているという。製造業大国に向かうインドの将来が、この工場労働者の真摯な姿の中に垣間みられた気がした。

インドの主導産業として期待され、すでに大きな潮流となっているのがITソフトウェア産業である。ITといっても成長著しいのはソフトウェア部門であり、IT機器は胎動期にあり、IT製造機械・装置においてはまだ胎動さえない。

アメリカ企業がインド工科大学を初めとする、秀でた技術的能力をもち、かつ英語に堪能で、それにもかかわらず低賃金のインド人高学歴者の層の厚さに着目し、彼らにソフトウェア開発をアウトソーシングすることによって開始されたのがインドのソフトウェア

産業の始発要因である。

これが端緒となりコールセンター業務さらにはIT関連事務処理をインドに任せるオフショアサービスが活性化することになった。宇宙衛星通信による高速度通信が可能になったこと、シリコンバレーに流出していたインド人頭脳の逆流入が増加したこと、また彼らが作り出したアメリカ企業との強いビジネス・コネクションなどが、インドのソフトウェア産業を利した。

一言でいえば、インドのソフトウェア産業は、アメリカを中心とする海外の多国籍企業のアウトソーシングに沿って発展してきたのである。多国籍企業のソフトウェア開発が業務の中心であるがゆえに、生産額のうち輸出依存度が圧倒的に高い。2005年のインドのソフトウェアサービスの輸出額は200億ドルを超え、これはIT産業総生産額の6割を占める。

インドのソフトウェア産業の圧倒的な担い手がインド人であり、インド民族企業であることは注目されていい。事実、IT産業輸出額のうち上位20社のほとんどが民族企業によって構成されており、第6位にIBMグローバル・サービス社、第9位にマヒンドラ・ブリティッシュ・テレコム社、第16位にシーメンス・インフォメーション・システムズ社が入り込んでいるのみである。

インド南西部カルナカタ州バンガロールに立地するインフォシスは、インド最大のIT企業タタ・コンサルタンシー・サービスズ社

(TCS)に次ぐ第2の生産額を誇る。ここを今回訪れた。「インドのシリコンバレー」と称されるに相応しい美しい広大な敷地と多数のソフトウェア開発人材を擁する一大キャンパスであった。インフォシスの2005年の総生産額は17億ドル、全世界に散らばる総従業員数は5万人に近い。

ハードウェアやその製造機械・装置の基盤をほとんどもつことなく、ソフトウェア開発のみで有力な世界シェアを誇るという事実自体が、従来の産業発展とは大きく異なるインド的發展の新スタイルだといえることができるのかも知れない。

振り返れば、インドが独立した頃、中央集権的な経済計画にもとづくソ連の社会主義建設が開発途上国の開発戦略に強い影響力をもっていた。ソ連もまた社会主義の「輸出」のために開発途上国に積極的な援助戦略を展開した。ネルーは「社会主義型社会」の実現をめざし、数度にわたる5カ年計画を敷いて、計画にもとづくエネルギー部門や鉄鋼部門などの重工業建設を展開し、重工業部門の中心に公企業を据えた。

タタ、ビルラなどの在来民族企業が財閥を形成し、公企業がこれら民間企業と併存するという意味での「混合経済体制」であった。しかし、従業員や資本金などにおいて事前に決められた規模以上の企業を新たに設立する場合には、政府からライセンスを取得しなけ

ればならないという「産業許認可制度」が採用され、混合経済体制とはいえ公企業優先の方針が貫かれていた。

公企業であれ民間企業であれ、スワデジ(国産品愛用)運動の伝統を引き継いだインドでは国産品優先・国内企業優先政策が採用され、輸入ならびに外国企業投資には厳しい制限政策が採られてきた。しかし、こうした政策の非効率性が誰の目にも明らかであった。韓国や台湾などが市場自由化政策の下で大きく躍進し、東南アジアのいくつかの国で外資による工業成長が顕著なものとなっていくのと対照的に、インドの経済はいよいよその停滞を深めた。

さしものインドもこの非効率性に耐えることはできず、また世界的な経済自由化の潮流にも促されて、1990年代に入ってついに自由化の方向に歩みを始めた。1991年に登場したナラシンハ・ラオ政権の登場がその潮目となった。公企業優先政策とこれを裏づける産業許認可制度が緩和され、輸入と外国企業直接投資の自由化も進展した。市場競争の促進、海外からの競争圧力により民間企業の生産性がめだって上昇し、経済成長に寄与した。

この間、かつて圧倒的な食糧不足国として

知られたインドで食糧の自給が達成され、これがインドの厚生的水準を引き上げ、国内市場の拡大を促したことも特記される。開発途上国における米と小麦の高収量品種の開発・普及の運動、「緑の革命」の成果をインドは積極的に導入した。パンジャブ州やハリヤナ州など灌漑施設の整備されていた北インド諸州の小麦の生産性上昇は、開発途上国における「緑の革命」の輝かしい成功例として注目された。

現在の首相マンモハン・シン氏は1991年に経済自由化路線を開始したナラシンハ・ラオ首相の「懐刀」として大蔵大臣を務めた。この二人の政権の間に、1998年ヒンドゥー原理主義を掲げるインド人民行動党(PJP)のパジバイ政権が位置したが、経済自由化政策が後退することはなかった。この経済自由化路線がインドの経済発展の動態自体に本格的な変化を与え始めたとみるのが正しい観察なのであろう。政府計画委員会は2007年4月に開始される第11次5カ年計画期の年平均実質成長率を8.5%に設定していることを過日発表した。インドに注視怠るべからずの思いで短いインドの旅から帰ってきた。